

建築耐震工学、地震工学、地域防災の第一人者のひとりであり、テレビのコメンテーターなども務める福和伸夫教授に、今回の大震災についてのお話をうかがいました。



「生き残った後よりも、 生き残るための備えが重要」

名古屋大学大学院環境学研究科教授
福和伸夫さん

今回、マグニチュード9.0という極めて大きな地震となった東日本大震災ですが、こうした巨大地震の発生は1000年に1回程度といわれています。前回の発生は、1150年前の貞観地震（869年）で、この地震の前後には富士山の噴火や関東での地震も起きました。さらには、東海地震、東南海地震、南海地震、神戸や新潟などでも地震が起き、地震や火山噴火などの自然災害が頻繁に起きていました。そんな1000年に1度あるかないかの災害が、今まさしく私たちの目の前で起こりつつあります。

こうした災害からの被害を減らすためには、私たち自身の心の中の意識を変えないといけません。災害はいずれ自分の身に降りかかるんだと、我がことに考え、「自分自身がしつかりしないと生き残れない」という意識をしつかり持つことで、初めて減災のための行動に移すことができます。

多くの人は、生き残った後のことを心配していますが、まず考えてほしいのは「どうやって自分が無傷で生き残るか」です。それができて初めて、次の行動に移せまなす。地震が起きる前に、どれだけの備えができていいるかが勝負となってくる。

生き残るための備えとして、まず必要なのは「災害危険度の小さな場所に住む」こと。かつて、ため池だったような場所は、揺れが強くなり、液状化も懸念されます。ハザードマップなども活用して、危険と思われる場所は避けるようにしてください。

次に必要なのが頑丈な家にする事です。耐震補強を施し、家具類の固定をはじめとして、室内の安全性を高めるようにしてください。その上で、災害発生時に自発的に行動できる準備が必要です。「自分の身を守ること」ができたなら、周りの人を助けることができます。そして、避難後の生活に必要な水や食料などを事前に準備しておくことが大切です。

私たちは、人間の力を過信し、科学というものが自然災害を克服できていると勘違いしていたのかもしれない。その結果、街を非常に危険度の高い沖積低地に広げ、建物の規模も大きくしてしまっただけで、自然の強さが増し、私たち自身の力は弱くなりました。社会というのは便利になればなるほど、脆弱性を増していきまなす。私たちは、もう一度そのことに気付き、自分自身の生き方や社会のあり方を見直す必要があるのではないのでしょうか。

木造住宅無料耐震診断を 受けませんか

建築課 ☎0561・73・2049

市では、昭和56年以前に着工された木造住宅の、無料耐震診断および耐震改修費補助を行っています。各制度の詳細は建築課へご相談ください。

無料耐震診断

▼対象の住宅 昭和56年5月31日以前に着工された、在来軸組構法および伝統構法で建てられた木造住宅（2階建て以下）

耐震改修費補助金制度

無料耐震診断を受診した後に、行う耐震改修工事費の一部を補助します。

▼補助対象工事 耐震診断の総合判定値が1.0未満の住宅で、判定値を1.0以上かつ0.3以上の加算をする改修工事

▼補助金額 1棟あたり90万円（対象経費が90万円未満の場合）は、実際にかかった金額が上限）

▼その他 耐震改修工事費に対して、「所得税の特別控除」および「固定資産税の減税制度」があります。各制度の詳細については、税務課または昭和税務署へご相談ください。

税務課 ☎0561・73・4098

昭和税務署

☎052・881・8171